高浜町集落活性化支援事業（自治会活動の活性化）補助金交付要綱

（目的）

第1条 この補助金は、自治会活動の新たな担い手の参画や住民の自治会への加入を促すことを目的とし、若者、女性、外国人、子どもを対象としたイベントの開催を支援するため、高浜町補助金等交付規則(平成15年高浜町規則第6号。以下「規則」という。)の定めによるほか、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この要綱における用語の意義は、次の各号に定めるところによる。

（1）自治会

町又は字の区域その他町内の一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体をいう。（自治会、町内会、区など）

（2）若者

中学生から30歳未満の者をいう。

（3）子ども

小学生以下の者をいう。

（補助対象者）

第3条 補助の対象となる者は、事業実施主体となり次条に定める事業を実施する自治会とする。

（補助対象事業）

第4条 補助の対象となる事業は、自治会の新たな担い手の確保を目的に実施するイベントであって、次の各号すべてに該当するものとする。

- （1）自治会が主催し、その地域内の自治会未加入世帯を含む全世帯の対象者が参加可能なイベントであること。
- （2）これまで実施してこなかった新しいイベントであること。または、これまで実施してきたイベントに新たな企画を追加したものであること。
- （3）イベントの対象者を若者、女性、外国人又は子どものいずれかに限定し、対象者以外の不特定多数に参加を呼びかけるイベントでないこと。また、参加者数に占める対象者の人数が過半数となること。
- （4）政治又は宗教活動を目的とするイベントではないこと。
- （5）営利を目的としたイベントではないこと。この場合において、実費程度の徴収は可能とする。
- （6）その他、本事業の目的や要件から適当と認められないイベントではないこと。

(補助対象経費)

第5条 補助対象経費は、前条の活動に必要となる経費のうち、(報償費、旅費、消耗品費、食糧費、原材料、印刷製本費、通信運搬費、広告料、委託料、使用料および賃借料、備品購入費、工事請負費、損害保険料)とする。ただし、次に該当する経費は対象外とする。

- (1) 経常的な維持管理に関する経費
- (2) その他本事業の用途として適当と認められない経費

(補助金の額等)

第6条 補助は、前条に定める補助対象経費の10分の10とし、1自治会当たり20万円を限度とする。

(交付申請)

第7条 補助金の交付を受けようとする者(以下「補助事業者」という。)は、高浜町集落活性化支援事業(自治会活動の活性化)補助金交付申請書(様式第1号)に次に掲げる書類を添えて町長に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書(様式第2号)
- (2) 収支予算書(様式第3号)
- (3) 活動計画書(様式第4号)

(補助金の交付決定)

第8条 町長は、前条の規定による交付申請があったときは、規則第7条の規定により、当該申請にかかる書類等を審査し、補助金等を交付すべきものと認めたときは、すみやかに補助金等の交付の決定をするものとする。

- 2 町長は、前項の場合において、必要があるときは、補助金等の交付の申請にかかる事項につき修正を加え、又は交付の条件を附して補助金等の交付の決定をすることができる。
- 3 町長は、補助金等の交付の決定をしたときは、規則第9条の規定により、補助金の交付を申請した者に通知するものとする。

(実績報告)

第9条 補助事業者は、事業が完了したとき(補助事業の廃止の承認を受けたときを含む。)は、高浜町集落活性化支援事業(自治会活動の活性化)実績報告書(様式第5号)に次に掲げる書類を添え、町長に提出しなければならない。

- (1) 事業実績内訳書(様式第6号)
- (2) 活動報告書(様式第7号)
- (3) 収支決算書(様式第8号)
- (4) 補助対象経費を支出したことを証する書類の写し(領収書等)
- (5) その他町長が必要と認める書類

(補助金の額の確定)

第10条 町長は、前条の規定による報告を受けたときは、当該報告に係る書類および必要に応じて行う現地調査等によりその内容を審査し、適正であると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、規則第15条の規定により補助事業者に通知するものとする。

(補助金の交付)

第11条 補助事業者は、前条による補助金の額の確定の通知を受けた後において、補助金の交付を受けようとするときは、規則第17条の規定により補助金等交付請求書を町長に提出しなければならない。

(事故の報告)

第12条 補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれるとき、又は補助事業の遂行が困難になったときは、速やかに報告し、及びその指示を受けなければならない。

(補助金の経理)

第13条 補助金の交付を受けた者は、補助金に係る経理について、その収支の事実を明確にした証拠書類を補助事業が完了した日の属する会計年度の終了後5年間は保存しなければならない。

(その他)

第14条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年11月1日から施行する。

高浜町長 様

住所

団体名

代表者名

高浜町集落活性化支援事業（自治会活動の活性化）補助金交付申請書

高浜町集落活性化支援事業（自治会活動の活性化）補助金交付要綱第7条の規定により、
次のとおり申請します。

記

- 1 補助年度
- 2 補助事業等の目的および内容
- 3 補助金等申請額 円
- 4 補助事業の実施時期
着手（予定）日 年 月 日
完了（予定）日 年 月 日

添付書類

- (1) 事業計画書
- (2) 収支予算書
- (3) 活動計画書
- (4) その他、事業内容の説明に要する書類添付書類

様式第2号（第7条関係）

高浜町集落活性化支援事業補助金（自治会活動の活性化）事業計画書

（単位 円）

事業名	事業費	事業費の 節別区分	事業費節別 積算内容	摘要
計				

様式第3号（第7条関係）

高浜町集落活性化支援事業（自治会活動の活性化）収支予算書

収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額	説 明
補助金		
自己資金		
合 計		

支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額	説 明
合 計		

上記予算書(抄本)は原本と相違ないことを証明します。

年 月 日

団体名
代表者名

様式第4号（第7条関係）

高浜町集落活性化支援事業（自治会活動の活性化）活動計画書

団 体 名		
代 表 者 名	代表者の連絡先 〒	
	TEL	
事務担当者名	事務局の連絡先 〒	
	TEL	FAX
補助申請事業の概要		
事業の対象者 (若者、女性、外国人、 子どものいずれかを 記載)		
参加者数見込		
自治会未加入者への 周知方法		
事業の新規性	☐ 新規 ☐ 新たな企画を追加したもの	
備 考		

年 月 日

高浜町長 様

住所
団体名
代表者名

高浜町集落活性化支援事業（自治会活動の活性化）補助金実績報告書

年 月 日付高 指令第 号により補助金交付決定通知があった補助事業を下記のとおり実施したので、高浜町集落活性化支援事業（自治会活動の活性化）補助金交付要綱第9条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

1	補助年度	年度			
2	補助金等の交付決定額および精算額				
	交付決定額				円
	精算額				円
3	補助事業の結果及び成果	事業実績書及び収支決算書のとおり			
4	補助事業の実施時期	着手日	年	月	日
		完了日	年	月	日

添付書類

- (1) 収支決算書
- (2) 活動報告書
- (3) 事業実績内訳書
- (4) 補助対象経費を支出したことを証する書類の写し（領収書等）
- (5) その他、事業実績の説明に要する書類

様式第6号（第9条関係）

高浜町集落活性化支援事業（自治会活動の活性化）事業実績内訳書

（単位 円）

事業名	事業費	事業費の 節別区分	事業費節別 積算内容	摘要
計				

様式第7号（第9条関係）

高浜町集落活性化支援事業（自治会活動の活性化）活動報告書

団 体 名		
代 表 者 名	代表者の連絡先 〒 TEL	
事務担当者名	事務局の連絡先 〒 TEL	FAX
補助事業の概要		
実施時期		
事業の対象者 (若者、女性、外国人、 子どものいずれかを 記載)		
参加者数実績 ※1	名（うち上記対象者 名）	
新規要素の内容		
自治会未加入者への 周知方法 ※2		
自治会満足度	☐ 5：大変満足 ☐ 4：やや満足 ☐ 3：普通 ☐ 2：やや不満 ☐ 1：大変不満	
備 考		

※1…参加者名簿を添付し、対象者が分かるようにすること。

※2…チラシを添付すること。

○主な活動内容

写真

写真

写真

写真

○事業の成果

様式第8号（第9条関係）

高浜町集落活性化支援事業（自治会活動の活性化）収支決算書

収 入 (単位：円)

区 分	決 算 額	説 明
補助金		
自己資金		
合 計		

支 出 (単位：円)

区 分	決 算 額	説 明
合 計		

上記決算書(抄本)は原本と相違ないことを証明します。

年 月 日

団体名
代表者名